

令和2年度第1回神戸市市民福祉調査委員会計画策定・検証会議 議事要旨

1. 日 時 令和2年6月12日（金）午後4時00分～午後5時30分
2. 場 所 神戸市行財政局職員研修所 第1研修室
3. 議 題 (1) “こうべ”の市民福祉総合計画2020の検証評価について
(2) 次期市民福祉総合計画の策定について

開 会

議 題 (1) “こうべ”の市民福祉総合計画2020の検証・評価について

(事務局より資料2に基づいて説明)

(委員) 最後の7ページの総合評価について、このかたちでの評価は今回初めてか？

(事務局) このかたちの評価は例年と同じ方式である。各所管課において施策等の進捗状況・効果をA～Dで評価している。

(委員) そうすると、改善されているかどうかの推移はどう見ることになるか。

(事務局) 昨年度から大きな変化はない。

(委員) 障害者の超短時間雇用の創出について、単純な質問だが、モデル地区が垂水駅前地区なのはなぜか知りたい。

(事務局) 超短時間雇用の取り組みについては、障がい者の法定雇用率に換算される労働時間数は週20時間だが、障がいの程度によっては20時間以上働くのが難しい人もいる。そういった方のしごとを創るにあたり、週20時間以下の働き方の創設が必要である。一方で企業や事業主は人手が大変不足している状況もあるので、事業者の仕事の一部を切り出して、週に2～3時間分の仕事のみ、障がい者が活躍できるという仕組みである。

事業者や企業に対して障がい者雇用を普及していたものを、地域の商店街等に対してや

ってみてはどうかということで、垂水駅前地区にて取り組んでいる。

(委員) この総合評価をどのように見たらいいのか。4つの方向性に関する数値も出ているが、方策に向けて何をしたかというPDCAというD(Do)の部分が多く記載されていると思う。それも行政が主体の施策が中心。これに対して市民にどのような効果、市民生活にどのような影響があったかという記載がないように思う。総合評価Bということなので、良い効果があったということだと思うが、あくまでも行政の自己評価であり、市民目線での評価はどのようなものか。文章には載っていないと思うが。

(事務局) おっしゃる通りで、これは行政評価の非常に大きな課題と認識している。

膨大な施策が関連する大きな計画で、従前から委員の皆様にご指摘はいただいていることである。どうしても行政のこういったかたちでの評価だと、数値を追いかけて、達成度について評価をしているだけであるが、今後どういう風に評価をしていくかは大きなポイントとなってくる。

今までの量的評価ももちろん必要であるが、各施策がどのように市民に影響を与えたのかという資質的な評価が必要。ただ一方で、質的な評価については、技術的にもかなり難しく労力が必要であるため、どこまでを実施できるか検証が必要である。

今後新しい計画を策定していく議論のなかで、改めてこの計画の結果をどのように反映させていくかについては議論を進めて参りたい。

(委員) 市民福祉に関する行動・意識調査の冊子の読み込みはまだ出来ていないが、中身を見たところ、市民意識というのが相当変わってきていると思う。例えば、このアンケート結果と総合評価を関連づける必要もあるのではないか。

それと、コロナのことがどこにも記載がないが、必要ではないか。

(委員) 昨年度も同じ意見をいただいていると思うが、今回の検証会議はこれまでの会議体とは異なったかたちでスタートしていることも含め、この中の議論を一つのかたちとして市民に届くものにすることが一つの課題であると思うので、これから議論いただく中で、次の計画にも盛り込んで、どのように進めていくかを打ち出せればよいと思う。

また、市民福祉に関する行動・意識調査を活用していくことは絶対に必要である。

(事務局) コロナに関しては非常に新しい課題である。日本あるいは世界が今までと違うスピードで状況が変わっていく中で、福祉に関しては、従前から言われる少子高齢化や、地域の人間関係の希薄化も含めて、非常に大きな事例と考える。

なかなか予測がしづらいものではあるが、こういった事件・事故・事象が発生するなかで、市民福祉や地域福祉をどのように維持して、こういった課題に立ち向かうのか、抽象的なものになってしまうかもしれないが、基盤づくりも含めて、新しい計画や今後の議論の中で見定めていければと思う。

(委員) 福祉の拠点の場である地域福祉センターの記載がない。

(事務局) 新しい計画にも引き続き盛り込んでいく。

(委員) 数値で出ている成果の部分と、市民福祉・地域の人たちの福祉を考えたときに、予期せぬ成果を把握できる仕組みがあるのか。

例えば生活困窮の相談件数が200件変わっていたりするが、この数字の変化によって市民にどのような影響があったのか、なにか見ることができるものか。その検証は難しいものか。

(事務局) 総合福祉計画であるため各事業の深掘りまではしていない。

全施策を網羅的に把握することは難しいかもしれないが、個別の状況については各所管課、各団体にヒアリング等を実施し、確認しながら議論を進めることは可能かと思う。

(委員) 施策を提供する側の視点ではなく、受け側の視点がないのが問題である。どうしても市民と距離感がある。受け手側の視点がないと一方的なものになってしまうので、注意すべきである。受け手側に重きを置いていただきたい。

(委員) 受け手側に焦点をあててほしいという話だが、前回もボトムアップしていただきたいという意見もお伝えしているところだが、一番声の小さいところに焦点をあててほしい。そして声が一番小さい、もしくは聞こえないのはこどもである。

2017年8月2日に新しい社会的教育ビジョンが発足された。その中では社会で子育てをしようといわれている。大人全員で子育てをするという意識の中の地域福祉が必要である。高齢者や障がい者も、こどもを育てる楽しみ、こどもをみるだけで笑顔になる、慈しめるような地域福祉を目指してほしい。少しでもそれが見える計画であればうれしい。

高齢者のユニバーサルデザインはよく言われるが、こどものユニバーサルデザイン、つまり、どこに行っても大人の目があって、どこにいても遊べるような地域福祉を目指す必要がある。こどもというのは神戸市の未来であり、こどもに視点をあてることが神戸らしさにつながると考える。

そして、最近では障がいとか高齢者というような線引きはなくなっていて、ひとりひとりの特性に視点を置くように社会が変化してきている。こどもも同じで、色々な特性のあるひとりひとりを受け止めてくれるような地域福祉であってほしい。

わたしが代表をしているほっとかへんネットでも、ふれあいのまちづくり協議会や地域福祉ネットワークも非常によく活動してくれていて、細かいネットワークづくりが進んでいる。このような、つながっていく地域福祉が大切である。

こどもを神戸市の福祉の中心に置いたような計画を目指してほしい。こどもは自分から発信できないことを見据えてほしい。

(委員) 総合計画のため各論には触れられないなか、そういった点が見えにくくなる危険もあろうかと思う。取りこぼしのないよう注意をしながら議論を進める。

議 題 (2) 次期市民福祉総合計画の策定について

(事務局より資料3・4に基づいて説明)

(委員) 資料4基本方策1結びの部分「また市民だけでなく～多様な機関の参画も必要」という表現に違和感がある。「市民だけでなく、社会福祉施設やNPO等」というのも正確に言い当てていないような気がするし、機関という言い方も少し気になる。

基本方策③の結びの部分の「行政サービスだけでなく～様々な主体が連携して」の部分は行政・市民・事業者の3つのセクターが連携することだと思うが、もう少し広がりがある

る言葉を使うほうがいい。

(委員) 市民福祉に関する行動・意識調査について簡単に報告。

- ・評価の何らかの指標として活用できないか考えていく必要がある。
- ・分析やどういう視点で市民意見の把握を行うのかということにつながる。
- ・アンケートに答えてくれる時点で時間と生活に余裕がある方。ただ、いろいろな方が回答してくれていることに変わりはない。
- ・特徴として高齢者が4割。実際の人口分布よりも高い割合となっている。
- ・家事専業の方の割合が一番高い。回答を見る際には注意が必要。
- ・ソーシャルインクルージョンの視点を考えると、孤独感をどういう人が感じているかを押さえる必要がある。男性より女性の方が感じる割合が高く、年齢は25～34歳、50代にその傾向が高い。
- ・経済的余裕がない人、単身世帯、健康がよくない人が孤立感・孤独感を感じている傾向が高い。このことは大事なことだと思う。
- ・孤独感と幸福感の相関がはっきりでている。幸福でない人は孤独を感じている人が多い。ただ、例外はある。
- ・経済状況の悪さがあらゆる不安を引き起こす誘因になっている。経済的困窮は福祉の課題の一つである。
- ・行事に参加するとか活性化に取り組むとか、過ごすことが楽しいといったことに積極的になっている人は、やはり、経済的に余裕がある方や年齢が高い方、居住年数が高い方、集まれる場所を持っている人が傾向が高い。今後社会参加を考えるうえで、押さえておかないといけないポイント。
- ・幸福感の定義は押さえておく必要があるが、健康や収入、頼れる人の有無とのつながりが幸福感に影響してくることや、幸福感と孤独感の関係を踏まえると、どういうアプローチをしていくのかのエッセンスとなる。健康や収入、頼れる人の有無はこれから考えていくうえで大事なポイントになると思う。
- ・集まれる場をどう作っていくかについて、余裕がある人は呼びやすいが、そうでない方に対して、集まれる場をどのように作っていくのか。そうしたことを通じ、ボランティア活動につないでいくことも、その先に見えてくるのではないか。
- ・マジョリティだけでなく、例外的な人がどういう人なのかを見ていくこともヒントにな

ってくるのではないか。

- ・そういったところから計画の評価のヒントになるところが見い出せていけたらと思った。

(委員) 補足だが、一つ目の方策では、多様性を説明して「誰も漏らさない」という視点だが、環境づくりというと、1と3が似通ってしまっている。

すべてのライフステージに触れるのはいいことである。

(委員) 委員からのアンケート報告で、集まる場所の必要性があったが、コロナがあったことで、孤独を感じている方がより感じることになったのではないか。集まれる場を再考する必要があるのではないか。

(委員) 更なる分析をされるのか。不安が何によって決まっているのか、どの不安がどれに起因するのかといった分析が必要なのではないか。そうすることで、どういうことで不安が解消されるのかといったことが見えてくるのではないか。

(委員) 地域福祉センターが3月の休館から、最近やっと再開し始めたところであるが、地域の中に行き場所がないことは深刻な問題で、町全体が死んでいるようであった。新しい計画では新しい生活様式についても触れてほしい。

地域の中でいかに居場所が大切か、全てにつながってくると思うが、こういったことも考えてほしい。

(委員) この計画は今後再考を重ねて、いつまでに完成させる予定か。

(事務局) 今年度中の策定を目指している。

(委員) コミュニティ調査で地域の捉え方の変化に驚いた。コミュニティの範囲について、区全体と答えた方が約32%いた。一方で町内会・自治会といった身近なところと回答したのが約24%であり、身近なところより、区全体を生活領域と考えていることにとっても驚いた。交通手段や通信手段の発達によって変わってきたと思うが、コミュニティの在り方そのものも変えていかないといけないのではと感じた。

経済的な不安がすべての根源になっていくという点について、年金や収入の問題が上位にあること。シニアの中間就労というのか、年金をもらっているシニアが副収入としてある程度のものを得ていくという仕組みを作っていくか、これからは厳しいのではないかと。収入面をどのように福祉の中で位置づけていくのかも考えていかないといけない。

地域福祉センターについての意見があったが、区全体をコミュニティと考えている人に対して、それだけで十分であろうか。もう少し広域的なプラットフォームの場を作っていく必要があるのではないかと。

私は民間の居場所づくりを支援している立場であるが、コロナで多くが休館をし、徐々に再開を始めているところである。感染予防をし、コロナと付き合いながら開催する方法について勉強をし始めたところである。居場所を大事にしていかなければならないが、神戸市はスピード感がない。早く再開しないといけないなかで、3か月4か月と休止していると、私の周りの団体も休止ではなく閉鎖せざるを得ないという判断をしたところもある。一旦休止をすると再稼働はとても大変である。できるだけ早く、少しずつでも再開をしながら、場が失われないように対策をして欲しい。

そのためのつながりづくりについて、今までのようなリアルでの対面ではなく、オンラインなど新たな方法を使いながらつながりを保ち続けてきた。高齢者にもネットが欠かせなくなってきた。しかし、地域福祉センターが主導的に発信地になれるのかということとそんな環境ではない。そういう点からも、コロナを経験した今後の社会のありようからは、この計画はずれているのではないかと。これからのありようを考えると、大きな経験をした今の社会に沿うものにしないといけない。

(委員) これからの社会の変容は皆感じているところであり、どう表現していくか。総合計画としては細かなところにまで踏み込むというよりは考え方が大事なので、各論はそれぞれのところに落とし込んでいくようなつなぎをちゃんと発信できるようにまとめていく必要がある。

(委員) 介護事業・保育事業含めて経営者の立場での発言となるが、経営をしていくうえでも、「ことばの重要性」というのはある。どういうことばで作っていくのかという点では、もう少し作り直していく必要性も感じるが、「わかりやすいことば」で伝えないといけない。しかし、「わかりやすいことば」はありきたりになる。市民や福祉のことを考え

れば考える程、最大公約数的なものになり、30年前と変わらないということになる。

一方で30年前も今も大事なことは変わらない。

ローカルガバナンスやデザインといった横文字が出てきているが、そういった言葉をちりばめながら、いかに作っていくのか。そして、作ったものを市民に伝えていくことを考えると、結局はサービスを受けたり、間近で見たりといった体験がないと伝わりにくい。

言葉を整理して計画を作っていく。そして、実際に市民が福祉サービスを受ける実感が無いといけない。

私は実務家なので実益が無いといけないが、妻（大学教授）は報告書といったものを重要視する。どちらも両輪として必要なものと思う。

コロナがあったが、当然それによって地域が変わってくることは必要であると思う。インターネットが普及して随分経つが、それが普及したことで、例えばモノが買えるようになり、地域のお店や商店街がなくなっていった。それにより、インターネットができないから、地域の商店街に買い物に行っていた人はその機会を失った。しかし、その変化を危機的と思う人はあまりいなかった。それは多くの方がインターネットを使えたからだと思う。それらを主導している人がその実益を得ているから、そういう人は放置されてきた。気が付けば、高齢者が、情報を取得する格差（デジタルディバイド）の影響を受けて、情報が得られない、モノがインターネットで買えないといった状況になっている。

そういう意味で言うと、常に時代は変わっており、特にこういった感染症がでることで皆の危機感が高まっているが、私の感覚からいうと、コロナもとても大事ではあるが、もうちょっと様子を見るべきである。当然なくなることはないし、今後どういったワクチンが出てくるか分からないなかで、神戸市として、こうなっているからすぐにこう変えていかないといけないのではないかというより、もっと様子を見ることが、行政としてのあるべき姿ではないか。

同時に人間の幸福感も変わっており、認知症でない方が認知症の方を見て幸せそうと言っている。その方の言葉を借りれば、あと何年生きられるのかといった不安感等を認知症の方は考えておらず、いつもニコニコ楽しそうにしている。私も認知症になりたいといったことを言うくらいに、人の幸福感は変わってきているなかで、今まで使ってきた言葉がいいのかどうかを踏まえてきちんと見ていくべきではないか。

今回のコロナも、普段は国に管理されたくないと言っている人が、その管理によって恩恵を受けた。

神戸市の一員であるというアイデンティティを感じさせるアプローチがあれば面白い。

市が福祉というくくりでマネジメントしていけるような仕組みになっていくと、あらゆる人へのアプローチがしていきやすくなるのではないか。

(委員) 市民が主役で主体的に動けるのは、行政に対する信頼感があるからだと思う。その信頼感を市民が持てれば、動いていけると思う。

〔会議終了後に出された意見〕

(委員)

当日も申し上げたが、「市民福祉に関する行動・意識調査報告書」にあるデータの分析を行うことが重要である。様々な不安を聞いているが、その不安がどのような要因と関係があるのか、簡単でよいのでデータによる分析をすることが、効果的な施策の抽出につながる。たとえば、居場所が大事だというのが、本当にそうなのかは分析しなければ分からない。どのような居場所が効果的なのかも不明である。分析して居場所が大事だと分かれば、施策を堂々と推進できる。エピソードで政策を語る Episode based policy making ではなく、エビデンスで政策を創る Evidence based policy making で議論することが大切である。KKO（カンと経験と思いつき）から脱却しなければならぬ。